

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名称
事業名	3006 高齢者ICTサポート事業
基本施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる

担当部課名	企画振興部広聴広報課
作成者氏名	植田美由喜
連絡先	22 - 9636

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	高齢者、障害者	少子高齢化社会において、高齢者の情報技術・技能向上を図り簡単にユビキタス社会に参画できる
	<p>概ね60歳以上の方及び障害者の方を対象に、ICTサポート事業を計画したが、市が社会福祉協議会に委託した「高齢者パソコン講座」の実施内容が重なり、実施目的は、認知症予防ではあるが、成果としては同様のものが得られるため、実施を保留している。また、障害者に対しては、就労につながる障害者パソコン教室を同じく社会福祉協議会に委託している。</p> <p>ICTサポートの対象人員 = のべ2500人 高齢者パソコン講座の対象(60歳以上)人員 = のべ1656人</p>	
本年度事業内容	平成 年度	終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等

投入資源

	H19	H20	H21	
投入人員				
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600	
支出内訳 (千円)	事業費(B)	5,000	5,000	5,000
	委託料	5,000	5,000	5,000
	その他			
	合計(A+B)	8,600	8,600	8,600
財源内訳 (千円)	特定財源			
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源	8,600	8,600	8,600	
上記 ~ に関する特記事項				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 19 年度	年度
ICT講習会開催回数	回	180	
ICTサポート事業実施回数	回	20	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
ICT講習会参加延べ人数	各講習会で設定している定員	人	2000
ICTサポート利用者述べ人数	サポート利用定員	人	500

評価	必要性	4	「IT新改革戦略」に「ITを使いこなすことが、人口減少と高齢社会の日本が引き続き繁栄するための唯一の方途」とある。インターネット社会は定着しつつあるが、その利用率は50～59歳が63%である一方、60歳以上は22%にとどまっている。また、障がい者のインターネット利用率は健康者よりかなり低い。伊賀市での調査は実施していないがデジタルデバイドの対象とされる、60歳以上の高齢者及び障害者に対し実施する。
	有効性	3	職務に活用するのではなく、生活情報等を得るための情報通信技術としては、大勢を対象とするこの事業で得ることができる。
	効率性	2	他の目的で実施されるパソコン教室等の成果で、この事業の目的を達成できるものがある。

総合評価

B